

2022年10月3日

## 経済レポート

# 日銀短観(2022年9月調査)結果

調査部 主席研究員 小林 真一郎  
 研究員 丸山 健太

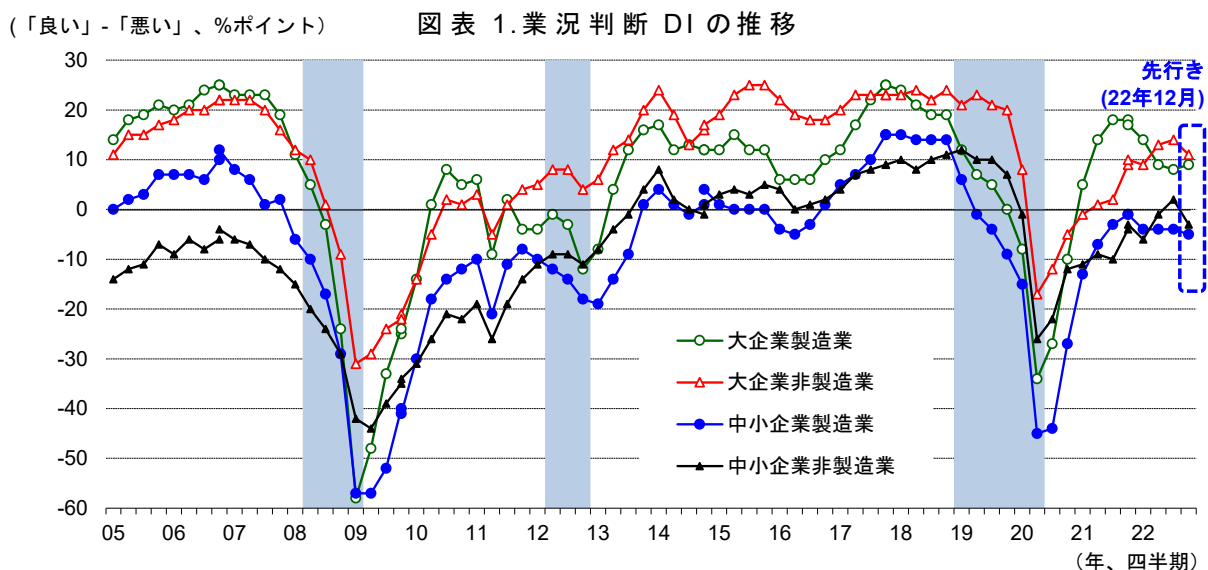
## 大企業の業況判断は、製造業で悪化、非製造業では改善

本日発表された日銀短観(2022年9月調査)における大企業の業況判断DI(最近)は、製造業で3四半期連続の悪化、非製造業では2四半期連続の改善となった。製造業、非製造業ともコスト負担の上昇が景況感の重石となり、供給制約の緩和や新型コロナ感染状況の改善といったプラス要素にもかかわらず、全体的に冴えない結果だった。

**大企業製造業**は、前回調査(6月調査)から1ポイント悪化の8となった。鉄鋼業で大きく改善したが、市況がピークアウトしたことや、円安によるコスト上昇分を販売価格に転嫁しきれなかったことが利益悪化要因となる素材業種を中心に悪化した。一方、供給制約の緩和や円安が追い風となる自動車など輸出業種は改善したものの力強さに欠け、製造業全体の悪化に歯止めをかけるには至らなかった。

**大企業非製造業**は、前回調査から1ポイント改善の14となり、コロナ禍の最悪期からの回復が続いている。ただし、宿泊・飲食サービスでの回復が小幅だったほか、小売や対個人サービスなど多くの業種でコスト上昇の悪影響がみられ、感染第7波の収束による需要増加のプラス効果は見えにくかった。

先行きは製造業で9と1ポイントの改善を見込んでいる。市況の弱含みと価格転嫁難が続くことへの懸念が強い素材業種を中心に悪化する一方、供給制約緩和が期待される自動車を中心に加工業種では改善を見込んでいる。ただし、米欧利上げに伴う海外経済の減速など下振れリスクも多く、円安による収益押し上げのプラス効果がある中で改善幅は小さい。**非製造業では11と3ポイントの悪化を見込んでいる**。感染状況が落ち着き、対面型サービス業での改善が続く一方、コスト高が収益を押し下げる懸念がある運輸・郵便などで悪化が大きく、非製造業全体では悪化に転じる見込みである。



(注) シャド一部分は景気後退期。

(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ) 調査部 E-mail: [chosa-report@murc.jp](mailto:chosa-report@murc.jp), 担当: 丸山 03-6733-1630

なお、2022年度の想定為替レートは125.71円ドルと、前回調査より円安方向に修正されたものの、依然、足元の145円ドル近傍よりも円高水準で設定されている。このまま円安が続けば、自動車や電気機械など輸出企業にとっては業績にプラスとなる一方で、部資材の調達価格上昇により、幅広い業種で利益の下方修正が強いられ、業況判断にも下振れ圧力がかかるであろう。

図表 2.大企業業況判断 DI の内訳

## ◆大企業

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

	大 企 業					
	2022年6月調査		2022年9月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
<b>製 造 業</b>	<b>9</b>	<b>10</b>	<b>8</b>	<b>- 1</b>	<b>9</b>	<b>+ 1</b>
<b>素材業種</b>	<b>10</b>	<b>5</b>	<b>8</b>	<b>- 2</b>	<b>5</b>	<b>- 3</b>
織	- 10	- 7	- 9	+ 1	6	+ 15
紙	- 7	- 11	- 14	- 7	- 17	- 3
化	24	17	16	- 8	14	- 2
石 油 ・ 石 炭	20	0	7	- 13	- 14	- 21
窯 業 ・ 土 石	4	- 7	9	+ 5	0	- 9
鉄	- 6	3	18	+ 24	13	- 5
非	15	18	3	- 12	3	0
<b>加工業種</b>	<b>8</b>	<b>12</b>	<b>8</b>	<b>0</b>	<b>12</b>	<b>+ 4</b>
食 料 品	- 11	- 9	- 14	- 3	- 6	+ 8
金 属 製 品	3	0	0	- 3	- 3	- 3
は ん 用 機 械	20	21	31	+ 11	28	- 3
生 産 用 機 械	34	36	33	- 1	31	- 2
業 務 用 機 械	22	20	27	+ 5	27	0
電 気 機 械	23	27	20	- 3	22	+ 2
自 動 車	- 19	- 5	- 15	+ 4	- 3	+ 12
<b>非 製 造 業</b>	<b>13</b>	<b>13</b>	<b>14</b>	<b>+ 1</b>	<b>11</b>	<b>- 3</b>
建 設	11	13	16	+ 5	13	- 3
不 動 産	22	22	27	+ 5	22	- 5
物 品 賃 貸	23	20	30	+ 7	20	- 10
卸 売	20	14	21	+ 1	19	- 2
小 売	7	5	3	- 4	3	0
運 輸 ・ 郵 便	9	2	14	+ 5	4	- 10
通 信	14	21	21	+ 7	21	0
情 報 サ ー ビ ス	37	34	36	- 1	34	- 2
電 気 ・ ガ ス	- 11	- 15	- 17	- 6	- 17	0
対 事 業 所 サ ー ビ ス	35	35	36	+ 1	31	- 5
対 個 人 サ ー ビ ス	18	27	2	- 16	15	+ 13
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス	- 31	- 18	- 28	+ 3	- 23	+ 5
<b>全 産 業</b>	<b>11</b>	<b>11</b>	<b>11</b>	<b>0</b>	<b>11</b>	<b>0</b>

## 中小企業の業況判断 DI は製造業横ばい、非製造業は改善

中小企業の業況判断 DI(最近)は、製造業では前回から横ばいの-4、非製造業では3ポイント改善の2となった。製造業では大企業が悪化する中での横ばい、非製造業でも大企業より改善幅が大きいなど、一見すると中小企業の方が足元での業況は良好なようであるが、2020年中盤以降のコロナ禍からの回復という観点から見ると、依然として大企業よりも回復の動きは鈍い。

先行きは、製造業で1ポイント悪化の-5、非製造業でも5ポイント悪化の-3となった。規模が小さく、外的要因による影響を受けやすい中小企業では、製造業、非製造業とも、大企業より先行きを慎重にみていることが窺える。

図表 3. 中小企業業況判断 DI

◆中小企業 (「良い」-「悪い」、%ポイント)

	中 小 企 業					
	2022年6月調査			2022年9月調査		
	最近	先行き	最近	先行き		
				変化幅	変化幅	
製造業	-4	-5	-4	0	-5	-1
非製造業	-1	-5	2	+3	-3	-5
全産業	-2	-5	0	+2	-4	-4

## 2022年度の大企業設備投資計画は、製造業が例年並み、非製造業は大幅上方修正

2022年度の大企業の設備投資計画(含む土地投資額)は、製造業では例年のパターン通り、概ね横ばいとなったが、非製造業では大幅に上方修正され、9月調査として過去最大の修正率となった。前回6月調査の修正率も過去最大であり、年度開始当初からの修正率は約14%と大幅に上振れた。業況判断の改善こそ鈍いものの、9月調査では大企業製造業・非製造業とも、売上高、経常利益のいずれも計画は上方修正された。とりわけ非製造業では、増収増益での着地を見込んでおり、良好な収益環境を背景に、企業の設備投資意欲は強い状態が続いている。

旺盛な設備投資意欲の背景には、良好な企業収益環境のほか、ウィズ/アフターコロナの経済活動への適応やデジタル・トランスフォーメーション(DX)推進、環境規制への対応に迫られているといった事情があると考えられる。さらに、人手不足を受けた省力化投資、老朽化した設備の更新投資といった景気に左右されづらい投資も着実に進めていくものとみられる。

設備投資は例年のパターンからみて、前年比プラスでの着地が見込まれ、景気を下支えすることが期待される。ただし、上海ロックダウン実施時のようなサプライチェーンの混乱が再び生じ、部品不足などによって資本財が生産できなくなるなどの供給制約が再燃するリスクには注意が必要である。

図表4.設備投資計画(含む土地投資額)

### ◆大企業

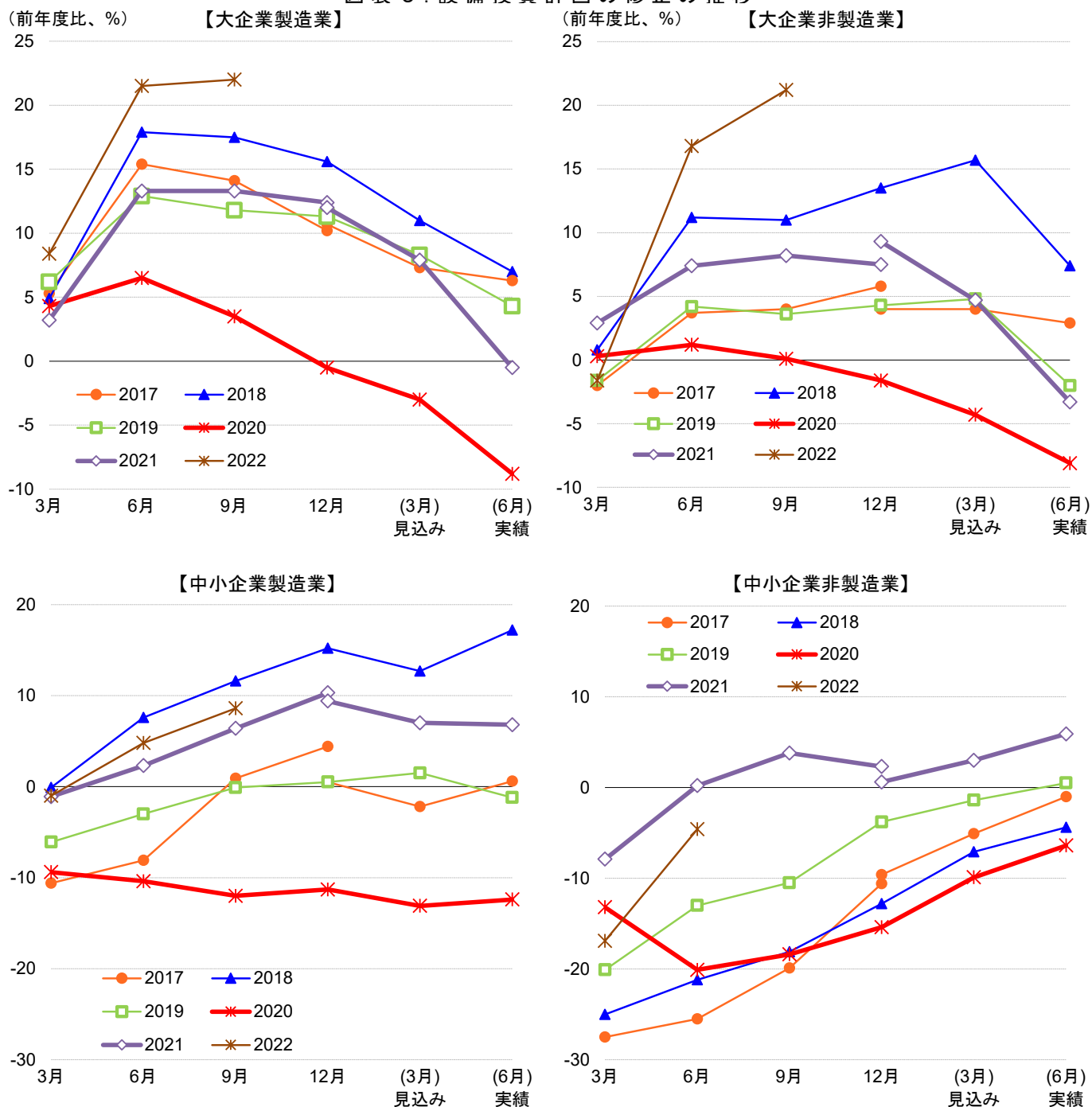
	2021年度 (実績)	2022年度 <6月調査> (計画)	(前年度比・%)	
			<9月調査> (計画)	修正率
製造業	-0.5	21.5	22.0	0.4
非製造業	-3.3	16.8	21.2	3.7
全産業	-2.3	18.6	21.5	2.4

### ◆中小企業

	2021年度 (実績)	2022年度 <6月調査> (計画)	(前年度比・%)	
			<9月調査> (計画)	修正率
製造業	6.8	4.8	8.6	3.5
非製造業	5.9	-4.6	-2.4	2.3
全産業	6.2	-1.4	1.3	2.8

(注)ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。  
修正率(%)は前回調査との対比。リース会計対応ベース。

図表5. 設備投資計画の修正の推移



## ご利用に際して

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

 (お問い合わせ) 調査部 E-mail: [chosa-report@murc.jp](mailto:chosa-report@murc.jp), 担当: 丸山 03-6733-1630